

2012年 韓国状況 報告

ホ・ヨング (AWC 韓国委員会代表)

1. 世界資本主義の危機の深化

2012年情勢の核心は新自由主義と金融資本主義の危機の深化だ。金融資本の不安定性を越えて、世界資本主義の危機が極限に達した。商業資本主義と産業資本主義で経験しえなかった金融危機が増幅されている。2008年に米国で始まった金融危機は、2012年現在、ヨーロッパ全域を席卷している。ギリシャ、スペイン、アイルランド、イタリアなど欧州の各国は、経済危機と救済金融と成長と緊縮を巡って大混乱に陥っている。米国発の金融危機は、成長論に立脚した資本主義体制がもたらしたありとあらゆる矛盾が爆発している局面だ。住宅市場の崩壊、負債の増加、株式市場の崩壊、消費の減少など、バブルが崩れ落ちている。米国は軍事帝国主義を背景に無制限にドルを乱発してきた。アメリカドルは第二次世界大戦直後のブレトン・ウッズ協定に基づいて全地球的資本主義体制の基軸通貨であった。しかし全世界の民衆に向けた収奪と搾取を強化するため金融通貨主義体制に転換しつつ通貨戦争は始まり、通貨の増発が行われた。情報通信の発達に応じてこの増発は加速した。米国総通貨量の3%だけが実物通貨であり、97%はコンピュータの画面上にのみ存在する。情報化が通貨増発の主原因となっている。世界的な金融取引の98%が投機取引であり、実物取引は2%にすぎない。2007年基準でも、全世界のデリバティブ（派生金融商品）は700兆ドルに迫った。現在の国内総生産（GDP）規模で米国15兆ドル、中国7兆ドル、日本6兆ドル、韓国1兆ドルに比べれば、金融バブルの規模の大きさを知ることができる。

2. 韓国の新自由主義経済の状況

韓国は1992年以来、金融市場の開放を開始した。開放が本格化したのは1997年のIMF外国為替危機以後からだ。政権は1998年から新自由主義政策を推進した。民営化という名で国策銀行と国家基幹産業を外国投機資本に売却した。金融投機資本の収奪が強化された。2011年韓国取引所のデリバティブ（派生金融商品）取引の規模は全世界の取引量の27%に達し、3年続けて出来高ベースで世界1位だ。グローバル化を大義名分にして、韓米FTA、韓EUFTAを推進した。多国籍企業と多国籍金融投機資本の利益を最大化する法と制度を導入した。産業現場で資本の構造調整が日常化し、労働者は雇用不安の中で非正規職労働者に転落し、失業が増加している。資本は低賃金と長時間労働を通じて労働搾取の強度を高める。年間2千人の労働者が死亡しておりOECD諸国の中で労災死亡率が1位だ。

韓国は2011年の貿易規模1兆ドル（世界第9位）を達成した。しかし黒字は300億ドルだけで、国内投資家の配当を通じた海外送金を除けば赤字である。貿易の拡大は労働者民衆の生活の質を改善することはできない。自由貿易が広がり貿易規模が増えはしたのだが、ほとんどは多国籍企業の内部取引である。国境を通過するとき統計的に国家間の貿易として表われる。それさえも2012年1月の貿易は20億ドルの赤字となった。FTAの実施によって関税が撤廃され貿易が増えて経済が成長するし、国内の消費者は低価格の製品を購入することができると言ったが、現実は違う。韓国経済は、米国と欧州の経済状況によって、株式、債券、外国為替市場が敏感に反応する。1998年IMF外国為替危機の時のような危険性が常に存在している。高レートと物価上昇はOECD諸国のうちで第4位だ。

家計負債は1106兆ウォン（約1兆ドル）の水準だ。深刻なのは悪性の負債が増えているという点だ。2011年第3四半期の可処分所得に対する負債比率は154.9%で、欧州5カ国（PIIGS国家のポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペイン）のうちでアイルランドを除く4カ国よりも高い。政府の負債も1250兆に達する。住宅普及率は110%だが自己保有率は60%に過ぎない。それさえもソウルは51%だ。都市の賃貸住宅難は深刻だ。教育費は高騰している。大学の授業料は年間1千万ウォン時代だ。就職のためのスペックを積むのにかかる費用だけで4000万ウォンを上回る。大学生の授業料のローンが増えて就職をする前に多重債務者になったりする。青年失業が増え、青年たちの3つの放棄（恋愛、結婚、出産の放棄）の時代が一般化し、1人世帯が増加した。ソウルには4人世帯数より1人世帯数のほうが多い。自殺、高齢化、犯罪、貧富の格差と二極化が拡大している。新自由主義は野蛮と災いを拡散させる。

3. 韓国の労働市場と労働運動

2012年5月、政府発表の雇用動向を見ると、総就業者数2500万人に対して雇用率は60%水準だ。賃金労働者1700万人である。政府は失業率を3%（若年失業率8%）と発表しているが、求職活動をあきらめた失望失業者などを考慮すれば、実質失業率は10%を超えている。50代以上では就職が増え、20、30代の就職が減って青年失業が増えている。社会福祉が脆弱で、老後対策がない高齢者層で低賃金不安定労働者が増加している。全労働者に非正規職が占める割合は、政府の発表では38%というが、実際は50%を超える。政府の統計では1年以上の派遣労働者を「常用職」として正規職に分類している。

大企業と中小企業の格差も広がっている。小企業（10～29人）の労働者の平均賃金は1993年から2010年までに185%増加したのに対し、労働者500人以上の大企業の賃金は同期間に256%増加した。常用職の労働者（5人以上基準）は2003年から2010年の間に154万人増加したが、他方で大企業（500人以上）では1万人減った。李明博政権初期に、財閥集団

である全経連は、8年間で300万人を雇用すると発表した。全労働者のうち上位10%の2010年1人当たり平均年間労働所得は前年度より453万ウォン（5.3%）増の8965万ウォンを記録した。一方、平均年俸が1200万ウォン未満の低賃金労働者の労働所得は23万ウォン（-4.0%）減少した。男性労働者と比較して女性労働者の賃金は62%、非正規職の割合は70%で、男女格差が大きい。

韓国の労働運動は急激な衰退期に入った。民主労組運動が指向してきた変革性、民主性、自主性、闘争性、連帯性は低下しているか無くなっている。民主労組運動の求心である民主労総は労働運動のリーダーシップを喪失し、変革の政治路線を放棄したまま新自由主義の政治勢力に依存している。韓国の労働運動は、朝鮮末期、朝鮮半島の帝国主義侵略とともに始まった萌芽的資本主義の時期から今まで120年の労働運動の歴史を持っている。日本帝国主義の植民地支配下の労働運動、解放後の米軍政に対抗した労働運動、1970年代の朴正熙軍事独裁政権期の全泰壹烈士の焼身後の民主労組運動、1980年代の全斗煥軍事独裁政権時代の現場就業を通じた労働運動、そして1987年7、8、9月の労働者大闘争（3千件のストライキ、5千個の労組結成）が展開され、盧泰愚軍事政権（金泳三右派民間勢力連合）の5年の間に労働者2千人が拘束収監された。1993年に入って金泳三政権はグローバル化を叫んで自由化を開始し、1997年の通貨危機をもたらした。

1990年の全労協、1995年の民主労総建設を通じた民主労組運動は、1996～97年の労働法改正の全国ゼネストを頂点に下降局面を描いている。1998年、金大中政権の新自由主義構造調整政策が本格化した時期に散発的な闘争を展開したが停滞し始めた。2003年盧武鉉政権の金融と貿易の自由化（FTA）の試みに対抗したこともあるが、状況はさらに悪化した。非正規職労働者と青年失業が増加した。労働者階級は二重構造化された。10年にわたって3千人以上の労働者が拘束された。2008年李明博政権の米国産牛肉輸入に反対する市民のろうそく闘争が繰り広げられたが、労働組合はその中心に立つことができなかった。その時から社会の動きの中心部から押し出され始めた。2009年の李明博政権が双竜自動車の労働者3000人を整理解雇し、これに抵抗する労働者の77日間のストライキに対して暴力的に鎮圧した。しかし民主労総は全国的な総労働闘争戦線を構築できなかった。双龍車労働者たちは孤立し22人の労働者が命を絶った。この余勢を駆って2010年に政権は「タイムオフ」制度を導入し、労働組合活動家の数を減らして活動を縮小させた。

2011年には「国民賃闘」、「労働法再改正」、「総決起」などのスローガンを掲げて反MB五野党の連携を推進したが、労働者の闘争が支えていない上層政治活動は虚しいだけだ。2012年4月11日、国会議員総選挙で民主労総が推進した進歩大統合は失敗に終わったが、民主労働党が新自由主義勢力と連合して作った「統合進歩党」を支持した。民主労総執行部は、反李明博（MB）、進歩大統合（民主労働党、進歩新党）、野党連帯に埋没した。労

働者を整理解雇し民主労総を弾圧した勢力を支持したのだ。さらに執権 10 年の間に非正規職悪法、FTA、帝国主義派兵、済州海軍基地の決定、ピョンテク米軍基地移転、国策銀行と国家基幹産業の民営化、金融市場の開放、環境破壊の土木工事、寿命の尽きた原子力発電所の延長など新自由主義の第 1 野党である民主統合党との選挙連帯を推進した。統合進歩党と民主統合党が国会議員の過半数を占めれば民主労総が望む労働法を改正することができるという幻想に陥った。しかし、結果は期待外れだった。来る 6 月 28 日警告ストライキと 8 月ゼネストを予告しているが組織化の程度は非常に低いのが実情だ。

新自由主義政策によって非正規職労働者 1 千万人時代が開かれた。労組組織化は困難に直面している。正社員と非正社員労働者の連帯も微弱である。政権と資本の労働統制は強化された。1987 年の労働者大闘争から 25 年間で 5 番目の政権である李明博政権を「資本独裁政権」と規定しているが、拘束された労働者数は 4 百人強で歴代政権の中で最も少ない。これは、現在の李明博政権が労働権と人権を保障しているからではなく、民主労総が闘争していないために発生している現象である。構造調整で生き残った大企業、公共事務職など正規職労働者たちは、二重構造化された労働者階級の上層に位置する。これらが民主労総の主要構成員である。資本と政権は、大企業正規職労働者と中小零細非正規職労働者を分割支配 (divide&rule policy) する。新自由主義政権の絶対的支援を受けている資本の労務管理は、このような二重構造の中で行われる。構造調整の過程で、「正規職ではあるが、雇用が不安定な労働者」として生き残る方法を体得したせいでもある。より大きな理由は、資本が労働市場の二重構造を通じて搾取した剰余分の一部を大企業、公共事務正社員の労働者におこぼれとして配分しながら闘争を悪化させてきたからだ。大企業の賃金交渉で株式を支給して自社株主になることは一般的な現象となっている。差別的賃金を受けとっている正規職労働者は、資本主義的消費を介して新自由主義的な金融資本主義体制内化されている。

2011 年 7 月、民主労組設立の障害であった複数労組設立の禁止条項が無くなった。しかし労働と資本の力関係が逆転した状況で、複数労組の設立の自由は会社にとって友好的であるか、または御用組合を作る資本の武器となった。政権と資本は、事業所内複数労組の場合、交渉窓口の単一化を法で強制し、民主労組の力を弱体化させ、最終的に抹殺させようとする。昨年韓国社会での大きな事件だった釜山 (プサン) 韓進 (ハンジン) 重工業の整理解雇による女性労働者キム・ジンスクの 1 年近いゴリアテ闘争と希望バス闘争にもかかわらず、資本が事業所内で御用労組を作り既存の労組を弱体化させることで闘争の成果が水の泡になる状況に陥っている。労働三権が制約されている。多くの労働者が特殊雇用職労働者という名で労組設立と労組活動を制約されている。資本家たちの不当労働行為が急増しているが、処罰はきわめて甘い。一方、労働者の闘争においては、資本家たちが雇ったチンピラと国家権力の暴力は野蛮なレベルである。民主労総に代表される労働運動は

変革の政治路線を放棄して右傾化した。今は新しい労働運動を模索する時だ。韓国社会で今、「民主」や「進歩」という言説は、右派まで使用している一般名詞になってしまった。今こそ相対的な概念ではなく、資本主義体制内陣営の概念で「左派」を宣言する時だ。「労働・左派」対「資本・右派」を明らかにする時だ。そういう意味では「左派労総」の建設は時代的課題である。

4. 韓国労働者階級の政治

● 執権党＝セヌリ党

韓国の執権党である「セヌリ党」は反労働、親資本の新自由主義・守旧保守の政党だ。軍事独裁政権の遺産を受け継いでいる。李明博政権は新自由主義、資本独裁政権である。金持ちに 80 兆ウォンの税金をまけてやり、親財閥・親企業・反労働の政権である。20 兆ウォン以上を投入して環境を破壊している 4 大河川事業を繰り広げ、マスコミ財閥に放送チャンネルを与えて公共放送を破壊した。それでも、かれらは去る 4 月 11 日の総選挙（300 議席のうち 152 席、政党支持 42.8%）で勝利し、次の目標もまた 12 月の大統領選挙勝利にしている。有力なセヌリ党内の大統領候補の朴槿恵（パク・クネ）は、18 年の軍事独裁政権を維持した朴正熙の娘である。

● 第 1 野党＝統合民主党

第 1 野党である民主統合党は、セヌリ党と程度の違いがあるだけで、反労働、親資本の新自由主義の保守政党だ。IMF 通貨危機以降の 10 年間、徹底して新自由主義政策を展開した。去る大統領選挙で敗北して野党になった後に、「反 MB・セヌリ党」という政治的反射の利益に重点を置いた。自分たちの新自由主義政策に対して公式的な謝罪や反省はなかった。同じ新自由主義政策をめぐる、金大中、盧武鉉の「良い政策」と李明博の「悪い政策」があるとした。しかし、FTA をはじめ、李明博政権のほとんどの新自由主義政策が、民主統合党の延長線上にある。去る 4.11 総選挙（127 議席、政党支持 36.5%）で、セヌリ党に敗北した。民主統合党は、反 MB セヌリ党、政権交代を通じた権力奪還に死活をかけている。統合進歩党と総選挙で野党連帯をし、大統領選挙も同様の戦略である。韓国労総と権力連合し、民主労総とは政策連帯をしている。民主労総の上層幹部の多くが 1998 年から民主統合党に入り、最近では民主労総委員長出身者も合流した。先の総選挙の時期には、現在の民主労総委員長が、進歩新党は無視して民主統合党の選挙運動を一緒にした。

● 右傾化した統合進歩党 （略）

5. 軍事的緊張が高まる北東アジア問題

李明博政権は、実効性のない「非核 3000」政策を掲げて南北間の緊張を作り出した。南北交流は断絶され、朝鮮半島と北東アジアの緊張も高まった。6カ国協議が遅々として進まない中で、朝中関係が密接になると同時に朝米関係も突破口を見いだせずにいる。南朝鮮は北側の問題で独自対応をできないまま主導性を喪失した状態だ。一方、韓米同盟は強化されている。日米同盟の延長線上で韓・米・日の同盟が強化されている。韓国と日本の軍事交流も推進されている。したがって北の核との緊張は続く。北側も金正日の死後、金正恩体制を安定化させる必要があり緊張の局面はしばらく続くだろう。朴槿恵のセヌリ党は、李明博の実用外交を平和外交に転換し、北側の自由民主主義への転換を要求しない対北政策を検討したが、今年の大統領選挙と北東アジア情勢の変化によって流動的である。セヌリ党は総選挙直後に統合進歩党を攻撃して従北（朝鮮）論争に火をつけたが、北側がこの論争に介入するなどの問題が生じると、大統領選で有利ではないと見て、今は小康状態にある。

韓米日の同盟強化は中朝同盟の強化と対立する。したがって北東アジアの緊張は高まる。米国は2017年までに米軍艦の60%を北東アジアに配置することを決定した。この場合、今建設中の済州海軍基地は米戦艦の主要基地になることは明らかである。中国、米国、南朝鮮、北、台湾、日本などが繰り広げる北東アジア地域の軍備拡張と軍事戦力配置は、この地域の火薬庫を造成し、緊張の高まりと戦争の危機をさらに悪化させる。米国は日本・韓国におかれた米軍基地を強化している。米国は米軍が撤退したフィリピンと結んだ米軍訪問国協定（VFA）を駐留協定に変更して米軍が再駐屯し、戦争当事国であったベトナムにも米軍基地を置く案を協議中である。北東アジア地域の米軍の戦力強化は対中国包囲戦略として、中国の軍事大国化と軍備強化を煽り、中朝軍事同盟を強化する。この場合、南北問題はさらに難しくなる。去る6月14日にワシントンで第2回韓米両国の外交・国防長官会談を開き、韓・米・日3者の安全保障協力メカニズムを強化とした決定もこのような脈絡である。戦時作戦統制権は2012年4月に韓国に返還することにしたが、李明博政権が3年猶予した。ジェームス・サーマン在韓米軍司令官が作戦統制権を韓国軍に返還しても、韓米連合司令部を維持することを主要内容とする案を我々の軍当局に非公式に提案した。米国は台湾と同じように韓国に軍事兵器を押し売りする水準だ。最近、韓国政府は8兆ウォンに達するF-35戦闘機を導入する過程で、試験飛行のないシミュレータ方法を合意した。米国は、ピョンテク軍基地移転費用はもちろんのこと、駐留費用についての追加負担を韓国に要求している。

(2012. 6. 17～24、AWC 日本連絡会議の日本全国主要都市巡回集会での発表資料)